

The background of the page is a blue-tinted image. The upper portion shows a globe with latitude and longitude lines. The lower portion shows a close-up of a ship's propeller and hull, suggesting a maritime or industrial theme.

第110期
平成24年度 報告書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

加藤 泰彦



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2012年度における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2012年度を振り返ってどのようにお考えですか？

主力事業である船舶分野で、海運マーケットの低迷、それに追い打ちをかける円高の進行があり、受注においては苦労しましたが、これまで蓄積してきた造船技術、省エネ技術の活用により、他社に先駆け省エネ船の開発を行い、省エネの商船については2012年度で合計6隻の受注を果たしました。

船用ディーゼルエンジン分野においても、新造船市況の低迷による低船価に応じた値下げ要求が強く採算では苦戦しましたが、燃料代高騰や環境規制強化を背景に、当社が長年開発してまいりました省エネ・環境対応エンジンが主力となり顧客のニーズに応えられたと自負しております。

成長分野である海洋開発分野においては、ブラジルやアフ

リカその他各地に投入される浮体式石油・ガス生産設備への引合いが活発化し、良好な事業環境を呈しました。浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備における世界有数のコントラクターである子会社の三井海洋開発(株)では、この好機を活かし、当社からの人的・技術的な支援などによるグループ総合力を発揮することにより、着実な成果を挙げています。

昨年6月には、経営環境の変化に対応しうる組織対応力を強化するために、組織再編を行い、各事業本部に分散していた設計・調達・建設を主体とするEPC事業をエンジニアリング事業本部に集約しました。これにより、これまで特定プロジェクトに限定されていた事業本部間の連携をエンジニアリング事業の全ての事業領域に拡大し、新興国を中心に旺盛なプラント・インフラ需要への対応能力の強化と、成長が期待される環境エネルギー分野への事業拡大が達成できるものと見込んでいます。さらに、お客様のニーズに密着した事業計画・開発が可能となるよう事業開発機能とマーケティング機能を一体化させました。これにより、新規事業の企画・構築能力の強化を図っております。

Q2 2012年度の業績についてお聞かせください。

2012年度の通期業績は、売上高5,771億円、営業利益240億円、経常利益262億円、当期純損失82億円となりました。

売上高はエンジニアリング事業の進捗遅れなどにより期初予想値より減少しましたが、営業利益および経常利益については第3四半期までに比較的採算のよい案件が計上されたことに加え、第4四半期において為替水準が想定よりも円安で推移したことや、固定費をはじめとするコスト削減効果などにより期初予想を上回りました。当期純損益につきましては、造船事業にかかる固定資産について減損処理を行い、特別損失として減損損失を236億73百万円計上したことから、目標値を下回りました。

上記のとおり減損損失を計上するもののキャッシュ・フローへの影響はないことおよび本業での収益が予想を上回ったことから、当年度の期末配当については、1株当たり3円とさせていただきます。

Q3 今後の展望についてお聞かせください。

船舶分野においては、ここ数年、厳しい事業環境となりませんが、環境規制もあり省エネ船のニーズが高まると考えます。船用ディーゼルエンジン分野では、当社が長年開発してまいりましたガスインジェクションディーゼルエンジンの運転設備を整え、来るべきガスエンジン需要に応える体制が整いました。船舶部門と船用ディーゼルエンジン部門との協働による全社タスクにて、競合他社に先行して省エネ船の開発を行っており、省エネ船分野でのナンバーワンを目指します。

海洋開発分野においては、子会社の三井海洋開発(株)が手掛けている浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備に関して、原油価格の高騰や中東地域の政治不安が続いていることなどから、今後も安定的な受注の増大を見込んでいます。当社グループの連携を強化して、収益基盤の強化を図ってまいります。

コンテナクレーン分野では、国内外の代替需要や海外大型

案件の需要が堅調であり、国内シェアトップを維持するとともに、製品ラインアップの拡充や生産能力の増強等により、国内外で受注の増大に努めてまいります。

環境エネルギー分野においては、リチウムイオン電池用正極材の生産設備を整えました。バイオエタノール事業では、生産技術の実証が終わり事業化目前のところまで来ました。また、シェールガス革命が大きな引き金となり、米国を中心に海外の新規投資が大幅に増加し、当社が得意とする石油化学プラントを中心に、大型案件の受注の増大を見込んでいます。この他にも、子会社のBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC)で手掛けるバイオマス発電など、2013年度は引き続き再生可能エネルギーの開発に取り組み、環境エネルギー分野で持続的成長を図ってまいります。

Q4 2014年度 中期経営計画(14中計)を前倒しで策定されることですが、進捗状況などをお聞かせください。

14中計は、船舶と船用ディーゼルエンジンの需要低迷長期化や価格下落など、2011年度中期経営計画(11中計)の前提条件と現状とのギャップが拡大したことによる計画の見直しおよび事業本部再編の効果の早期発揮を目的として策定しており、早い段階で新しい戦略を発表する予定です。基本的な考え方は、製造販売やEPC中心のビジネスモデルから、中核事業の製品ライフサイクルのさまざまな段階で、複合的な事業を展開できるビジネスモデルに変革することです。また、持続的成長の鍵は外需の取り込みにあるとの考えより、あらゆる事業体制や品揃えを、グローバルな視点に基づき最適化することとしております。基本方針としては、「戦略の柱1:製造事業の変革」、「戦略の柱2:エンジニアリング事業の拡大」、「戦略の柱3:事業参画やO&M等の周辺サービス事業の拡大」を掲げております。

利益確保と中長期的な成長を両立させるため、当社グループの総合力を結集していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

船舶海洋
部門

海運市況の低迷が長引き、依然として船価の回復は進まず、造船事業の受注環境は厳しい状況にあります。年度後半の円高の修正によって国内船社の経営環境が好転したことなどもあり、新造船の需要は、徐々にではあるものの回復の兆しを見せ始めております。

一方、海洋開発関係では、高値圏で推移する原油価格を背景に海洋油田開発プロジェクトがブラジルやアフリカ沖などで続々と具体化しつつあり、当社グループが携わるFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）への需要も活発化し、事業環境は良好な状態にあります。

当社は引き続き約2年分の手持ち工事を確保しており、本年1月には新造船のCO₂排出量に関連する規制が発効していることから、環境対応船への移行を商機と捉え、省エネ船の各種ラインアップを充実し、確実に新規受注を積み上げてまいります。

連結受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどにより、4,136億円となりました。連結売上高は、一般商船において減少したもののFPSOの建造工事が順調に進捗し、3,212億円となり、連結営業利益は106億円となりました。



三井の56、竣工150隻に

“三井の56”として船舶の世界では異例の170隻を超える受注を達成した載貨重量56,000トン型ばら積み貨物運搬船。熟成された建造技術で、150隻目の竣工船が送り出されました。

機 械
部 門

船用ディーゼルエンジンについては、新造船の需要低迷から市況が一層厳しくなりましたが、生産量は十分な操業状況で推移しました。産業機械については、円高基調や欧州金融不安などの影響を受けて海外案件において計画延期や発注遅れが発生しましたが、計画自体が消滅した案件はほとんど無く、引き続き受注確保に努めてまいります。また、誘導加熱装置については、中国に設立した合弁会社への生産シフトを行い、コスト競争力強化を進めました。運搬機事業については、1970年代に大量投入されたコンテナクレーンの代替需要期に入り国内外とも案件が増加し、売上高は過去最高を記録しました。アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業および顧客問題解決型事業）については受注、売上ともに前期並みの水準を確保することができました。

連結受注高は、船用ディーゼルエンジン、各種産業用機械、コンテナクレーンおよびアフターサービス事業などで1,159億円となりました。連結売上高は1,450億円、連結営業利益は112億円となりました。



Westports Malaysia 社より大型クレーン案件受注

マレーシア・クラン港のWestports Malaysia社より世界最大級岸壁クレーン（ポーターナ）7基と燃費削減・環境配慮型のヤードクレーン（トランステーナ）を42基受注しました。納入が完了すると同港における当社製クレーンの数はポーターナが36基、トランステーナが157基となります。

エンジニアリ
ン 部 門

石油・化学業界は、欧州の金融危機、中国の成長鈍化などの市況への影響要因はあるものの回復基調は継続しており、海外でのプラントの引合いは増加傾向を保持しています。

環境エネルギー分野では、国内においては再生可能エネルギーによる発電事業の需要は活発であるものの太陽光発電を除いて事業化には時間がかかっており、当社では風力発電、バイオマス発電、バイオガス発電事業など、すでに手掛けている案件の設備建設及び早期事業化を目指しております。また、今後環境規制の強化が予想される中国においては、重慶市に設立した合弁会社を拠点として廃棄物処理の事業展開を積極的に図ってまいります。

一方、火力発電所用土木・建築工事を含む海外インフラ分野では、東南アジアの経済成長に伴う電力需要およびインフラ整備の需要が高まっておりますが、計画具現化には時間がかかっている状態です。

連結受注高は、ポリマー製造プラントをはじめとする国内外での化学プラントや汚泥処理施設、コージェネレーション設備などを受注し1,087億円となりました。連結売上高は854億円、連結営業利益は13億円となりました。



BWSCがマルタ向けにディーゼル発電設備を納入

当社の100%出資子会社である、デンマークのBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC) は、マルタ共和国の国営エネルギー会社向けにディーゼル発電設備を納入しました。EUの厳しい排出ガス規制に対応し、発電効率を48%まで高め二酸化炭素排出量を低減するとともに、最新鋭の脱硝装置および脱硫装置を備え、世界でも有数の環境にやさしいディーゼル発電設備です。

そ の 他
部 門

その他部門においては、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業を中心に展開しており、連結受注高は244億円に、連結売上高は255億円、連結営業利益は8億円となりました。



リン酸鉄リチウムの生産工場竣工

当社と戸田工業(株)が共同で設立したM&Tオリビン(株)のリチウムイオン電池用正極材料（リン酸鉄リチウム）量産工場がこのたび当社千葉事業所内に竣工し、4月から運転を開始しました。リン酸鉄リチウムは、長寿命で安全性が高く、レアメタルを使わないなどの特長を持ち、今後ハイブリッド自動車、電気自動車、バックアップ電源などへの利用が期待される電池材料です。

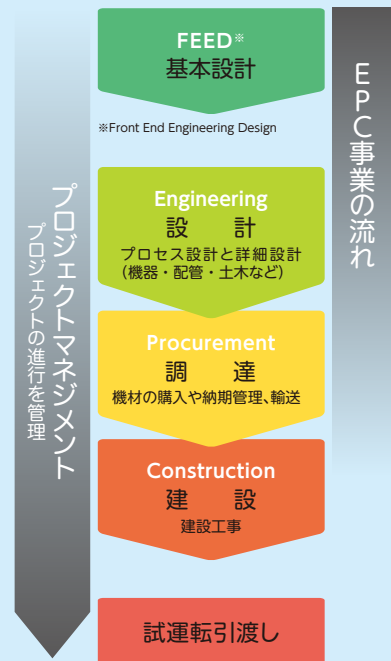
“明日”を担うエンジニアリング事業

三井造船のエンジニアリング事業は、新しい体制で始動しました。急速に変化する経済や市場ニーズに対応する種プラント事業や発電設備事業などを統合してエンジニアリング事業本部を設立しました。組織を融合させるこの新エネルギーに対する国内需要はもちろん、新興国における化学プラントや発電、社会インフラ事業までフレシ、目指すはグローバルな事業の拡大。常に成長を続ける総合エンジニアリング企業としてのブランドを、世界市

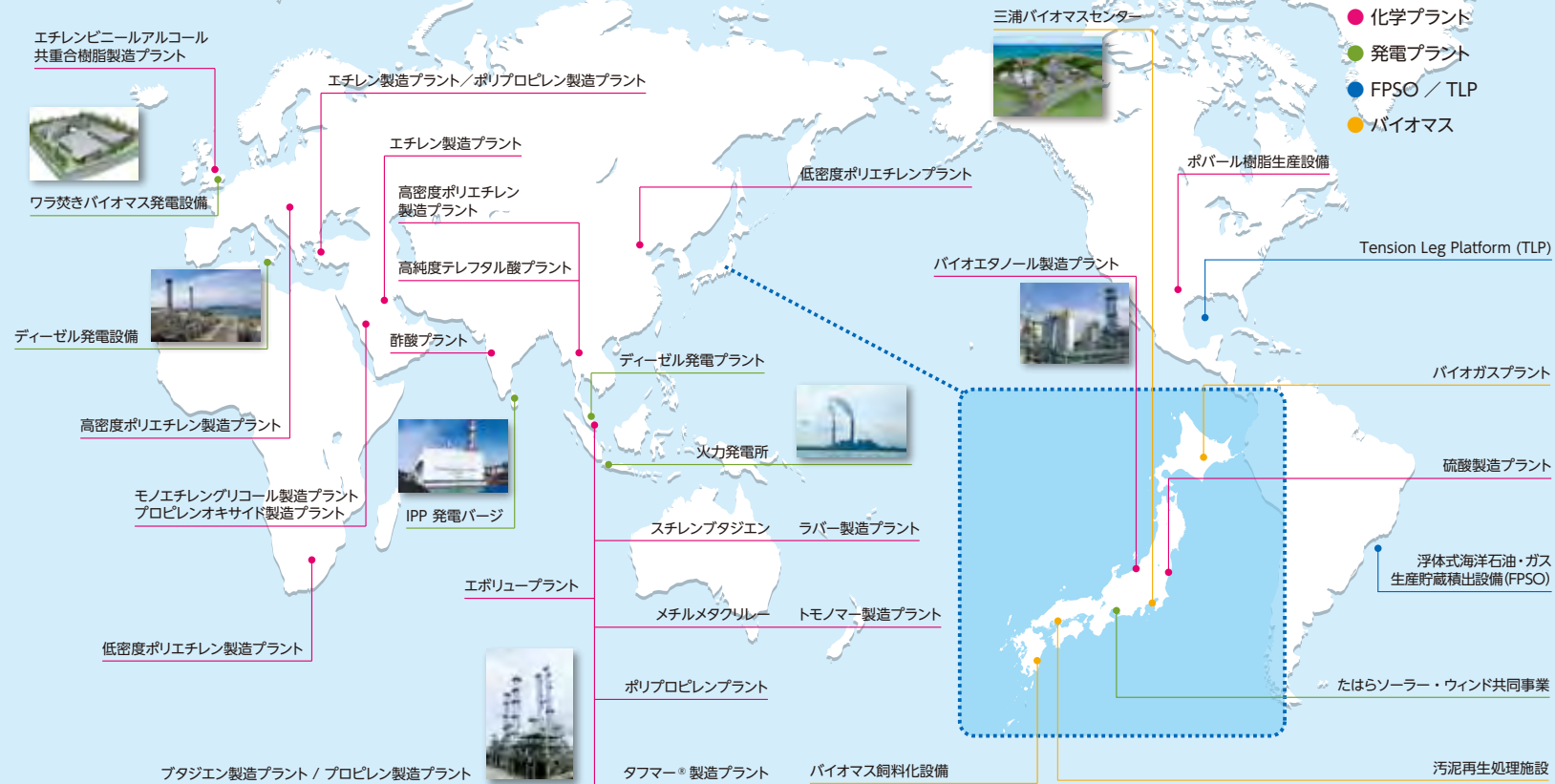
べく、2012年6月、これまで複数の事業本部で取り組んできた各とで相乗効果を高め、いま注目されている再生可能エネルギーなどキシブルに対応します。さらに国内外の子会社との協力体制も強化場場で強力に浸透させていきます。

ところで エンジニアリング事業 ってどんなもの？

エンジニアリング事業とは、一言で表すと“設備建設の一括請負”のことです。設計 (Engineering) ・調達 (Procurement) ・建設 (Construction) の3つの工程があり、その頭文字を取って「EPC事業」とも呼ばれます。



世界中に広がる三井造船のエンジニアリング



化学プラント

石油や天然ガスを原料として合成樹脂や合成繊維を製造。

発電プラント

石油や天然ガスおよび、風力、波力などの自然エネルギー、森林間伐材や食品廃棄物といった生物資源を活用して発電。

リサイクルプラント

ゴミなどの廃棄物からエネルギーを再生、飼料や肥料などを製造。

社会インフラ

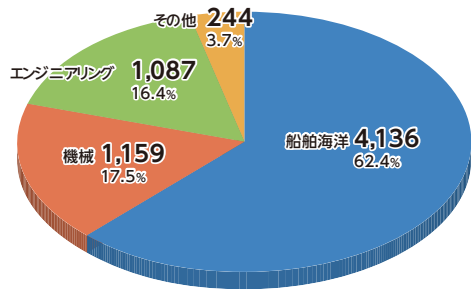
橋梁や海外における発電所を建設。

洋上プラント

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) などを建造。

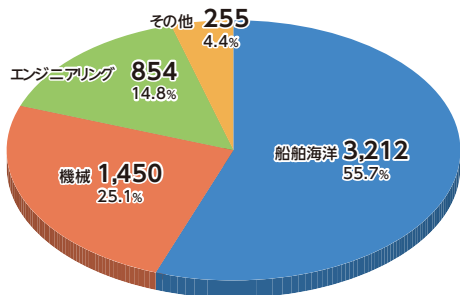
平成24年度 連結セグメント別受注高

(単位:億円)



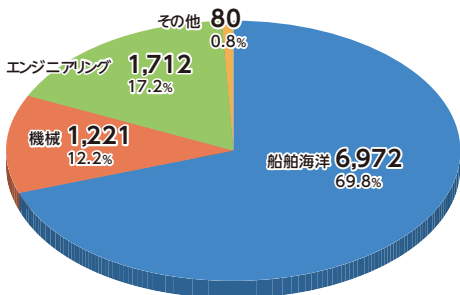
平成24年度 連結セグメント別売上高

(単位:億円)



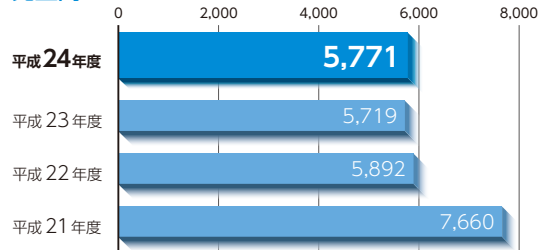
平成24年度 連結セグメント別受注残高

(単位:億円)

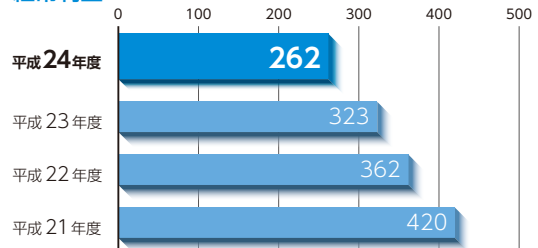


(単位:億円)

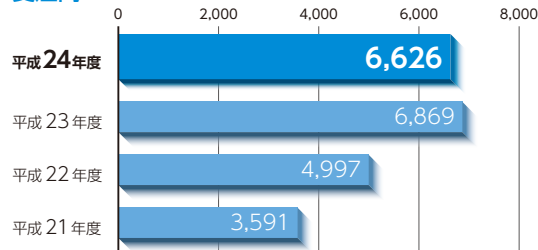
売上高



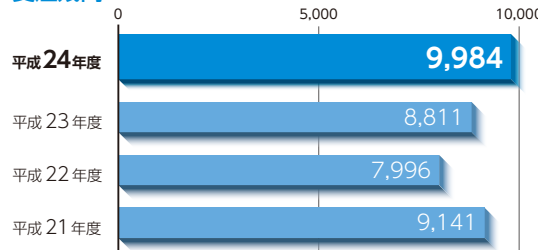
経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成24年度末 (H25.3.31)	平成23年度末 (H24.3.31)
資産の部		
流動資産	353,590	334,729
現金及び預金	86,578	63,494
受取手形及び売掛金	161,089	171,772
たな卸資産	42,355	45,409
短期貸付金	33,745	24,244
繰延税金資産	12,859	12,437
その他	16,961	17,369
固定資産	306,807	321,200
有形固定資産	191,926	216,758
無形固定資産	11,863	12,527
投資その他の資産	103,017	91,913
資産合計	660,397	655,929
負債の部		
流動負債	302,046	302,130
支払手形及び買掛金	136,160	146,777
短期借入金及び社債	47,770	51,293
前受金	54,073	48,974
その他	64,041	55,084
固定負債	151,037	144,168
長期借入金及び社債	100,486	93,271
その他	50,551	50,897
負債合計	453,084	446,298
純資産の部		
株主資本	157,368	162,942
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	95,549	101,050
自己株式	△ 743	△ 671
その他の包括利益累計額	18,253	18,572
少数株主持分	31,690	28,116
純資産合計	207,313	209,631
負債及び純資産合計	660,397	655,929

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	平成24年度 (H24.4.1~H25.3.31)	平成23年度 (H23.4.1~H24.3.31)
売上高	577,093	571,852
売上原価	510,950	499,852
売上総利益	66,142	71,999
販売費及び一般管理費	42,141	40,579
営業利益	24,001	31,420
営業外収益	8,303	8,166
営業外費用	6,142	7,240
経常利益	26,162	32,345
特別利益	1,040	2,477
特別損失	27,096	1,904
税金等調整前当期純利益	107	32,918
法人税等合計	6,073	15,300
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 5,966	17,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,241	△ 262
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,207	17,880

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位:百万円)

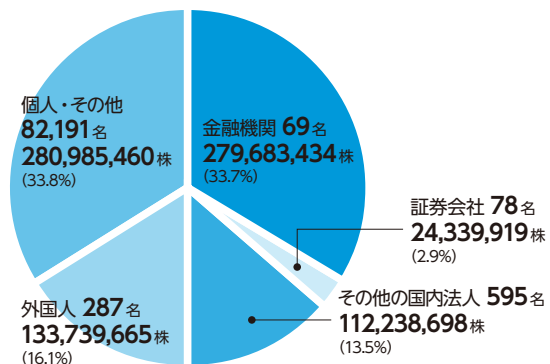
科目	平成24年度 (H24.4.1~H25.3.31)	平成23年度 (H23.4.1~H24.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,182	13,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,100	11,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,793	△ 32,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,897	△ 796
現金及び現金同等物の増減額	34,185	△ 8,132
現金及び現金同等物の期首残高	72,007	79,799
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	340
現金及び現金同等物の期末残高	106,192	72,007

株式の状況

平成25年3月31日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000株**
 発行済株式の総数 **830,987,176株**
 株主数 **83,220名**

所有者別株式分布



大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,184	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,390	3.55
株式会社百十四銀行	25,460	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	16,065	1.94
三井生命保険株式会社	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,260	1.60
日本生命保険相互会社	12,994	1.56

(注) 出資比率は自己株式(3,196,330株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

役員

平成25年3月31日現在

代表取締役社長 **加藤 泰彦** 取締役 **小峯 裕之**
 代表取締役副社長 **櫻井 眞** 取締役 **蓑田 慎介**
 代表取締役常務取締役 **田中 孝雄** 取締役 **平岩 隆弘**
 常務取締役 **岡田 正文** 取締役 **福田 典久**
 常務取締役 **入江 泰雄** 常勤監査役 **齋藤 良敏**
 常務取締役 **松田 昭憲** 常勤監査役 **北嶋 義久**
 常務取締役 **川合 学** 監査役 **今井 和也**
 取締役 **山本 隆樹** 監査役 **矢作 光明**
 取締役 **仁保 治**

主なグループ会社

平成25年3月31日現在

三井海洋開発株式会社
 海洋構造物の設計、製作、据付
 〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
 日本橋丸善東急ビル
 ☎ 03-5290-1200 資本金 20,185百万円

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
 陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
 ☎ (+45) 48-140022 資本金 150百万DKR

三井造船システム技研株式会社
 システムの開発、販売
 〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
 幕張テクノガーデン
 ☎ 043-274-6162 資本金 720百万円

三井ミーハナイト・メタル株式会社
 鋳鉄・鋳鋼鑄物の製造、輸入および販売
 〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川111番地
 ☎ 0564-55-6638 資本金 492百万円

新潟造船株式会社
 船舶の設計、建造、修理
 〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町4丁目3776番地
 ☎ 025-222-6121 資本金 475百万円

(注) 上記子会社5社を含む連結子会社は85社、持分法適用関連会社は36社であります。

会社の概要

平成25年3月31日現在

商号 三井造船株式会社
創立 大正6年(1917年)11月14日
設立 昭和12年(1937年)7月31日
資本金 443億8,495万円
従業員数 3,973名
ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
本社 〒104-8439
 東京都中央区築地5丁目6番4号
 ☎ 03-3544-3147
幕張センター 〒261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬2丁目6番地1
 WBG マリブイースト棟
 ☎ 043-351-9020

事業所

玉野事業所
 〒706-8651
 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
 ☎ 0863-23-2010

千葉事業所
 〒290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通1番地
 ☎ 0436-41-1112

大分事業所
 〒870-0395
 大分県大分市日吉原3番地
 ☎ 097-593-3111

由良修繕部
 〒649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代193番地13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、
 関西(大阪)、中国(広島)、呉、
 九州(福岡)、東九州(大分)、沖縄(那覇)

海外事務所

ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、クアラルンプール、シンガポール、
 ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会
 毎年6月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年3月31日

期末配当の基準日
 毎年3月31日

中間配当の基準日
 毎年9月30日

公告方法
 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
 1,000株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。



三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>



FSC® C022784

